

予 算 要 求 資 料

令和5年度3月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護サービス事業所等処遇改善支援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 587,116 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	587,116	587,116	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための経済対策」において、令和6年度の医療・介護・障害福祉サービス等報酬の同時改定での対応を見据えつつ、喫緊の課題に対応するため、人材確保に向けて賃上げに必要な財政措置を早急に講ずることとされた。
- これを受け、令和5年度国補正予算において、介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、介護職員等ベースアップ等支援加算に上乘せする形で、収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置がなされた。

(2) 事業内容

介護職員のさらなる処遇改善を図るため、賃金改善に取り組む事業所に対し、補助金を交付する。

補助対象期間：令和6年2月～5月の賃金引き上げ

(5月以降も別途賃上げ効果が継続される取組を行う)

補助金額：対象サービスごとに介護職員数(常勤換算)に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10 (国10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	506,000	事業者に対する補助金 (4か月分)
委託料	81,116	コールセンター、受付・審査、支払業務に係る委託料
合計	587,116	

決定額の考え方

(1) 事業主体及び妥当性

国が示す事業スキームにおいて、実施主体は都道府県となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、介護職員等ベースアップ等支援加算に上乗せする形で、収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

介護職員の処遇を改善し、介護人材の他産業への流出防止、人材確保を図ることを目的としており、指標の設定は適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	令和3年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、介護職員を対象に、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置として、補助金を交付した。 対象期間：令和4年2月～9月の賃金引き上げ分 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	介護職員の処遇改善を図り、必要な介護人材を確保することは、喫緊の課題であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	